

北アイルランド議定書修正で英 EU 合意

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

英国は2年前の2021年1月にEUから完全離脱したが、Brexit協定では英本土（グレートブリテン島）から北アイルランド（英国の州）へ物品を輸送する際は、国内でありながら税関検査が必要という世にも不思議なルールが設定されていた。よって、Brexit協定が発効してからも、英国は不都合な北アイルランド議定書の修正をEUに求めてきたが、EUは修正に応じず、理論上は両者の歩み寄りは不可能と見られていた。ところが、ある日突然、修正交渉が動き始め、2月27日にウィンザーのタウンホール（Windsor Guildhall）で開かれた記者会見で、スナク英首相とフォンデアライエン欧州委員会委員長が北アイルランド議定書の修正で合意したと発表したのである。記者会見場に臨んだ二人がすこぶる上機嫌だったので、これまでの経緯を知るものには極めて不可解な光景に映った。

Brexit協定は2019年10月に英EU間で合意され、直後の英総選挙で保守党が勝利してBrexit法案が英議会で成立し、2020年1月に英国はEUから離脱した。しかし、貿易協定で合意していないなど積み残し案件もあり、1年間の移行期間を経て、2021年1月ようやく完全離脱となった。離脱協定で大問題となったのが北アイルランドの取扱いであり、附属の北アイルランド議定書で（1）北アイルランド（英国）とアイルランド（EU加盟国）の国境はこれまで通り自由通行とする、（2）そのため、北アイルランドはEU単一市場とEU関税同盟に残る、（3）EU単一市場に穴が空かないように英本土と北アイルランドの間（アイリッシュ海）で税関検査を実施することが決まった。

但し、EUの物品がアイルランド、北アイルランドを経由して英本土へ輸送される場合は既にEU税関で検査を受けているのでアイリッシュ海での検査は必要ない。検査は逆方向の英本土から北アイルランドへ輸送される場合に実施される。最終目的地が北アイルランドであっても通常の税関検査が行われる取り決めであった。

その理由はアイルランド国境が自由通行なので、一旦、英本土から北アイルランドへ物品が渡れば、ノーチェックでEUに運ぶことが可能となる。仮に英国関税がEU関税より低ければ、第三国の輸出業者はEUに直接輸出するより、英国、北アイルランド、アイルランドを経由してEUに物を運んだ方が安くつく場合がある。するとEU共通関税が意味をなさなくなるので、EU単一市場が崩壊しかねない。この事態を避けるには、何処かで税関検査を実施しなければならないので、アイリッシュ海での検査は不可欠だというのがEUサイドの主張である。

理論上はEUの言い分は筋が通っているが、英国にしてみれば国内の北アイルランド向けの物品輸送が外国への輸出と同じ扱いを受けることには大きな抵抗があるのは事実だ。当時のジョンソン英首相はBrexit後もEUに大目に見てもらいたい、いや大目に見てくれるだろうという甘い考えを持っていたようだが、EUはルールはルールと単一市場を守るために厳しく対応した。税関検査の申告書は品目ごとに作成しなければならないので、知人の英国人によれば20台のトラックを保有する運送業者は毎日600種類の物品を北アイルランドに運ぶので、12000通の申告書が必要だとこぼ

している。木材加工業者は申告書作成で年間25万ポンドの費用がかかり、もっと深刻なのは申告書作成に時間を取られて医薬品の供給に支障が出ることだ。

北アイルランド議定書は北アイルランドの政治情勢にも暗い影を投げかけた。英連合王国への帰属維持を主張するユニオニストの民主統一党（DUP）は北アイルランドが税関検査で英本土から切り離されることから、英政府に裏切られたという思いが強い。よって、北アイルランド議定書を認めず、1998年の北アイルランド紛争の和平に関するベルファスト合意（聖金曜日合意）にある北アイルランド自治政府の共同統治への参加や北アイルランド議会招集への協力も拒否している。

しかも、2022年5月の議会選挙ではアイルランド紛争当時にはテロ活動を行っていたIRA（アイルランド共和国軍）の政治団体シン・フェイン党が第一党となったので、DUPの反発は強く、北アイルランドは政治的マヒ状態に陥っている。アイルランド統一の勢いが増すと、ユニオニストや過激なロイヤリスト（英王党派）の反発からベルファスト合意そのものが崩壊するリスクがあり、政治的にもBrexit前に近い状態まで事態を戻すことが急務であった。

しかし、単一市場防衛を優先するEUの頑なな姿勢を考えると、英国がBrexitしたまま、通商をBrexit前に戻すことは極めて難しいというのが大方の見方であった。それだけに、今回の「ウインザー枠組み（Windsor Framework）」と呼ばれる北アイルランド議定書の修正で合意したのには驚きを隠せない。修正の中身であるが、第1に英本土から北アイルランドへの輸送について、最終寄港地がEUであれば従来通りに税関検査を行うred laneを通過するが、北アイルランド向けの商品であれば申告書類が簡素化されて、95%はノーチェックのgreen laneを通ることになる。精肉など生鮮食品も「EU向けでない（not for EU）」のラベルを貼り付けるだけで良く、私的

小包もノーチェックとなった。

第2は北アイルランドの取引に影響するいかなる補助金もEU委員会の承認を得なければならなかったが、これを記した議定書10条自体の修正はないものの、英政府が厳格な審査を行うので、北アイルランド向け補助金の98%はEU委員会に照会する必要がなくなったようだ。第3は付加価値税（VAT）について北アイルランドは英政府が変更したVAT税率を採用できず、スナク首相が財務大臣の時にこの方式は受け入れられないと発言していた案件だが、今回、税率変更が北アイルランドにも適用されるようになり、パブでのビール党に大いに歓迎されたと報道されている。

第4は北アイルランドの統治について、EU法の改正や新法は自動的に北アイルランドにも適用されるとされていたが、今回、ストーモント（Stormont）にある北アイルランド議会に「緊急ブレーキ（emergency brake）」という異議申し立ての権利を付与することが決まった。北アイルランドの二大政党である民主統一党とシン・フェイン党から総議席数90の少なくとも3分の1である30人の議員がEU単一市場ルール改正に反対すれば、異例の事態として緊急ブレーキが引かれて、英政府とEU委員会で協議決着するまで改正ルールは適用されない。

第5は北アイルランドに関連する欧州司法裁判所（ECJ）の司法権の問題であり、Brexit推進派やユニオニストはECJの司法権の停止を要求しているが、EU単一市場の守護神であるECJが権限を手放すことや、紛争解決のための新たな仲裁メカニズムを創設することに関してはEUサイドから拒否された。但し、英政府は税関でグリーンレーンを設けることで北アイルランドへのEU法の適用は僅か3%にまで減少すると述べている。

第6は身近なことだが、ペットを北アイルランドに持ち込む時はEUへ旅行するのと同様にマイクロチップの装着が義務化され、パスポー

トを得る必要があったが、これからは簡単な旅行書類があればOKとなった。また、EUで認可されていない薬でも英国で使用許可を取得すれば北アイルランドで販売が可能となった。更に種芋などの植物は病気を持っている可能性があるとして持ち込みが禁止されていたが、英国の「特別植物健康ラベル (special plant health label)」が貼ってあれば北アイルランドへ自由に持ち込めることになった。

このように北アイルランド議定書修正で英EU合意が実現したことで、これまで両者を覆っていた暗雲が一掃された。フォンデアライエンEU委員長は記者会見でこの合意はEUと英国の科学者、研究者にとっても良いニュースであり、EUの960億ユーロの科学プログラム (Horizon Science Programme) への英国の参加について、直ちに協議を開始すると述べている。

北アイルランド議定書改正法案は英議会で515対29の圧倒的多数で成立した。民主統一党はそれでも北アイルランド議会のボイコットを続けるとしているが、北アイルランドの世論調査ではウインザー・フレームワーク支持派が3対1で反対派を大きく上回っているため、民主統一党も歩み寄らざるを得ないだろう。今後の北アイルランド情勢だが、民主統一党とシン・フェイン党のうち総選挙第一党が首相を第二党が副首相を出して政府を形成するとしているペルファスト合意を修正して、勢力を増してきている北アイルランド同盟党 (APNI) など中間穏健派にも政府への参加権限を付与することで政治社会の安定を目指すことが必要であるとみられる。

さて、最後に、極めて難しいと思われていた北アイルランド議定書の修正が実現した背景について考えてみたい。特にEU単一市場に穴が空くことをあれほど警戒していたEUの態度豹変には驚かされる。実は北アイルランド議定書修正には米国からの圧力があったという情報が英政府筋から届いていたので、早速、

EU委員会の知人に問い合わせしてみたところ、素直に米国の圧力があつたと教えてくれた。ケネディからバイデンに至るアイリッシュ・アメリカン人脈が陰に陽に影響しているのは確かだという。

しかし、最も大きかったのはウクライナ戦争であり、ウクライナに軍事侵攻したロシアの脅威、更に欧州へのガス供給ストップでロシアの「衣の下の鎧」が露呈したことから、EUは安全保障を充実させることが急務となったとのことである。「英国の軍力はEUの安全保障に不可欠な要素だ」、「ロシアの脅威に比べれば北アイルランド問題は取るに足りない (peanuts)、我々は無益な論争を英国とやってる場合ではない」とEUサイドの考え方を披露してくれた。

一方、英政府筋によれば、実際にBrexitしてみても、一人で生きていくのは無理だということが分かったのでEUとの関係修復を模索していたようだ。また、Brexitは北アイルランド紛争再燃のリスクを高め、12500人ものロイヤリストの民兵組織が過激な行動に走るリスクがあるので、早急に政情不安の芽を摘む必要があつたとのことである。もちろん、英EUの関係改善を迫る米国の圧力は大きかったと述べている。

更にウインザー・タウンホールで北アイルランド議定書修正合意の記者会見をやった意味は大きいようだ。このホールは17世紀に英王室が市民のために建てたホールで、チャールズ国王とカミラ王妃が結婚式をあげた場所でもある。英王室が北アイルランド議定書の修正を支持していることを暗に示唆するために、わざわざウインザーという場所を設定したとのことである。この議定書修正合意の記者会見が行なわれた直後にチャールズ国王がフォンデアライエン委員長を茶会に招いたのも計算づくだ。いずれにせよ、ウクライナ戦争と米国の圧力の結果、英EUは思わぬ形で喉に刺さっていたBrexitのトゲを抜くことができたというわけである。